

#### 4. 社会福祉施設等調査(社会福祉施設)

平成17年  
(2005)

### 社会福祉施設等調査

～抜粋～

施設の種類	施設内を全 面禁煙として いる	喫煙場所を 設置し、非喫 煙場所に煙 が流れ出な いように措置 している	喫煙場所を 設置している が、非喫煙 場所に煙が 流れ出ない ように措置し ていない	その他(何ら かの措置を 講じている)	何ら措置を講 じていない	総 数
保護施設	24	100	93	7	74	298
老人福祉施設	4,715	3,962	4,109	387	709	13,882
身体障害者更生援護施設	761	721	653	87	72	2,294
婦人保護施設	12	22	14	2	0	50
児童福祉施設	24,381	1,849	953	891	5,471	33,545
知的障害者援護施設	1,634	1,388	1,166	213	124	4,525
母子福祉施設	44	9	12	4	11	80
精神障害者社会復帰施設	366	775	455	64	27	1,687
その他の社会福祉施設等	2,663	1,083	1,473	609	3,020	8,848
総 数	34,600	9,909	8,928	2,264	9,508	65,209

5. 生活衛生関係営業経営実態調査報告

(映画館・飲食店・ホテル・旅館等の宿泊施設)

平成18年度生活衛生関係営業

経営実態調査報告

興行場営業（映画館）

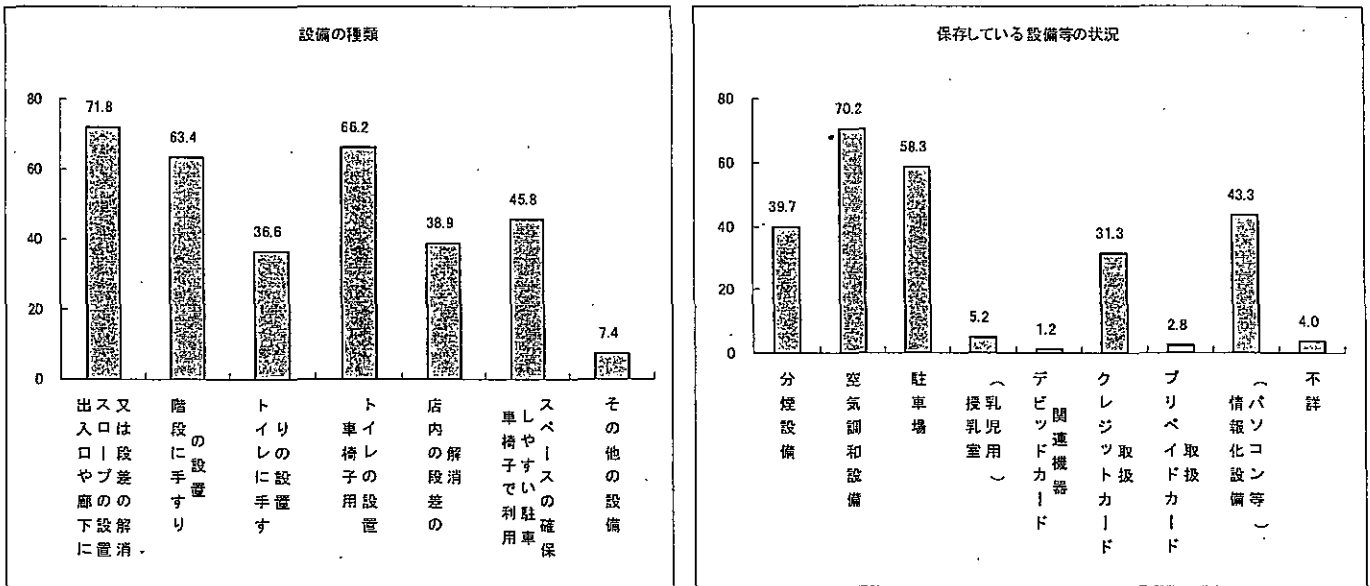
(平成18年10月1日現在)

厚生労働省健康局生活衛生課

(2) 設備等の状況

設備等の状況について割合を見ると、高齢者等に配慮した設備の種類としては、「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消」が71.8%、次いで「車椅子用トイレの設置」が66.2%と高くなっている。また、保有している設備等の状況については、「空調設備」が70.2%、次いで「駐車場」が58.3%と高くなっている。

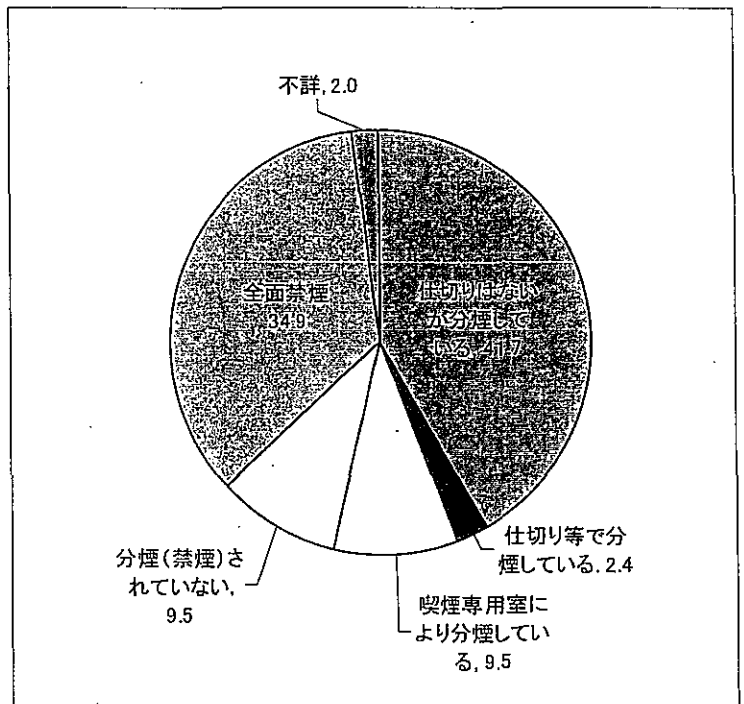
(図19) 設備の種類別施設数の割合 (単位：%)



(3) 分煙の状況

分煙の状況について、施設数の構成割合を見ると、「仕切りはないが分煙している」が41.7%と最も高く、次いで「全面禁煙」が34.9%となっており、何らかの形で分煙している施設が9割を占めている。

(図20) 分煙の状況別施設数の割合 (単位：%)



第25表 施設数・構成割合、分煙の状況×経営主体・専業・兼業・営業形態・創業年・立地条件・経営者年齢階級・従業員の規模・スクリーンの数・地域ブロック別

	実数							構成割合(%)						
	施設数	仕切等はないが	仕切等分煙	喫煙専用室による	分煙(禁煙)	全面禁煙	不詳	施設数	仕切等はないが	仕切等分煙	喫煙専用室による	分煙(禁煙)	全面禁煙	不詳
総数	252	105	6	24	24	88	5	100.0	41.7	2.4	9.5	9.5	34.9	2.0
経営主体														
個人経営	9	5	1	-	1	2	-	100.0	55.6	11.1	-	11.1	22.2	-
株式会社	217	88	4	24	16	80	5	100.0	40.6	1.8	11.1	7.4	36.9	2.3
有限会社	22	11	1	-	6	4	-	100.0	50.0	4.5	-	27.3	18.2	-
その他	4	1	-	-	1	2	-	100.0	25.0	-	-	25.0	50.0	-
専業														
専業(映画以外の興行)	158	54	4	17	12	68	3	100.0	34.2	2.5	10.8	7.6	43.0	1.9
兼業(その他)	31	18	1	2	2	6	2	100.0	58.1	3.2	6.5	6.5	19.4	6.5
不詳	59	31	1	5	10	12	-	100.0	52.5	1.7	8.5	16.9	20.3	-
兼業	4	2	-	-	-	2	-	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-
営業形態														
単独館	71	41	1	2	15	10	2	100.0	57.7	1.4	2.8	21.1	14.1	2.8
シネコン	136	42	3	21	2	65	3	100.0	30.9	2.2	15.4	1.5	47.8	2.2
ミニシアター	22	6	1	1	6	8	-	100.0	27.3	4.5	4.5	27.3	36.4	-
その他	23	16	1	-	1	5	-	100.0	69.6	4.3	-	4.3	21.7	-
創業年														
10年未満	115	36	1	18	3	56	1	100.0	31.3	0.9	15.7	2.6	48.7	0.9
10~19年	32	7	3	1	2	18	1	100.0	21.9	9.4	3.1	6.3	56.3	3.1
20~29年	27	12	1	2	6	5	1	100.0	44.4	3.7	7.4	22.2	18.5	3.7
30~39年	7	5	-	2	-	-	-	100.0	71.4	-	28.6	-	-	-
40~49年	19	10	-	-	4	5	-	100.0	52.6	-	-	21.1	26.3	-
50年以上	51	35	1	1	9	3	2	100.0	68.6	2.0	2.0	17.6	5.9	3.9
不詳	1	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
立地条件														
商業地区	121	68	4	4	17	24	4	100.0	56.2	3.3	3.3	14.0	19.8	3.3
住宅地区	7	1	-	2	1	3	-	100.0	14.3	-	28.6	14.3	42.9	-
工場・オフィス街	5	2	-	-	1	2	-	100.0	40.0	-	-	20.0	40.0	-
郊外の幹線道路沿い	12	4	1	1	1	5	-	100.0	33.3	8.3	8.3	8.3	41.7	-
複合施設	104	28	1	17	4	53	1	100.0	26.9	1.0	16.3	3.8	51.0	1.0
その他	3	2	-	-	-	1	-	100.0	66.7	-	-	-	33.3	-
経営者年齢階級														
30歳未満	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
30~39歳	4	1	-	1	-	2	-	100.0	25.0	-	25.0	-	50.0	-
40~49歳	8	6	-	-	1	1	-	100.0	75.0	-	-	12.5	12.5	-
50~59歳	28	13	1	1	7	6	-	100.0	46.4	3.6	3.6	25.0	21.4	-
60~69歳	17	8	-	-	6	3	-	100.0	47.1	-	-	35.3	17.6	-
70歳以上	25	15	1	1	3	3	2	100.0	60.0	4.0	4.0	12.0	12.0	8.0
不詳	169	62	4	21	6	73	3	100.0	36.7	2.4	12.4	3.6	43.2	1.8
従業員の規模														
1人	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
2人	1	1	-	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-
3人	2	1	-	-	1	-	-	100.0	45.5	-	9.1	36.4	9.1	-
4人	11	5	-	1	4	1	-	100.0	45.5	-	-	12.2	24.5	4.1
5~9人	49	28	1	-	6	12	2	100.0	57.1	2.0	-	13.0	19.6	-
10~19人	46	27	2	2	6	9	-	100.0	58.7	4.3	4.3	5.0	46.8	2.2
20人以上	139	40	3	21	7	65	3	100.0	28.8	2.2	15.1	5.0	46.8	2.2
不詳	4	3	-	-	-	1	-	100.0	75.0	-	-	-	25.0	-
スクリーンの数														
1スクリーン	50	29	2	-	11	6	2	100.0	58.0	4.0	-	22.0	12.0	4.0
2スクリーン	30	16	1	1	6	6	-	100.0	53.3	3.3	3.3	20.0	20.0	-
3~5スクリーン	54	31	2	2	5	14	-	100.0	57.4	3.7	3.7	9.3	25.9	-
6スクリーン以上	117	28	1	21	2	62	3	100.0	23.9	0.9	17.9	1.7	53.0	2.6
不詳	1	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	45	19	1	3	3	18	1	100.0	42.2	2.2	6.7	6.7	40.0	2.2
関東・甲信越	80	29	-	9	5	35	2	100.0	36.3	-	11.3	6.3	43.8	2.5
東海・北陸	45	19	1	2	5	16	2	100.0	42.2	2.2	4.4	11.1	35.6	4.4
近畿	29	15	2	4	2	6	-	100.0	51.7	6.9	13.8	6.9	20.7	-
中国・四国	23	10	2	1	7	3	-	100.0	43.5	8.7	4.3	30.4	13.0	-
九州	30	13	-	5	2	10	-	100.0	43.3	-	16.7	6.7	33.3	-

※経営者年齢階級は単独館、ミニシアターのみである

平成18年度生活衛生関係営業

経営実態調査報告

飲食店営業（すし店）

（平成18年10月1日現在）

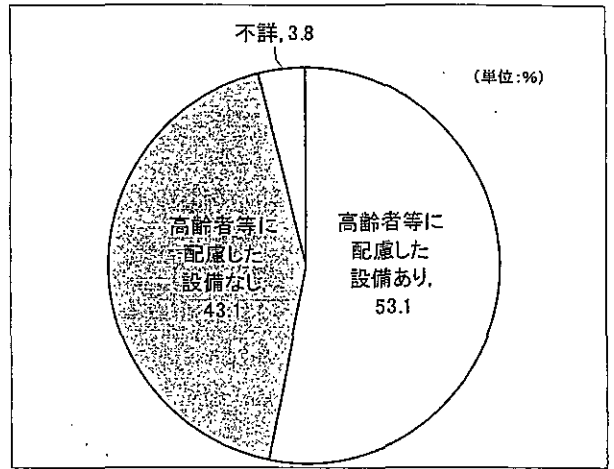
(1) 設備等の状況

設備等の状況について構成割合をみると、高齢者等に配慮した設備ありの施設は53.1%で、その設備の種類としては「階段に手すりの設置」が63.8%と最も高くなっている。また、設備なしの施設は43.1%で、設備のない理由として「費用がかかる」が50.8%と最も高くなっている。

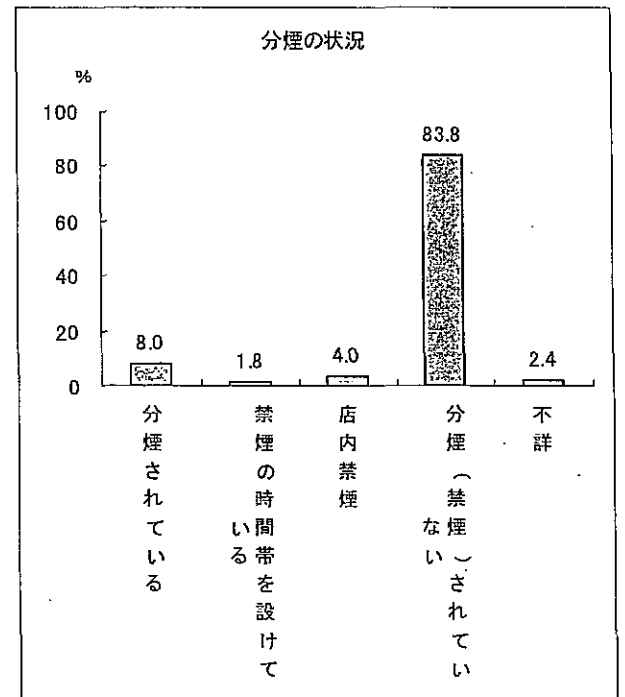
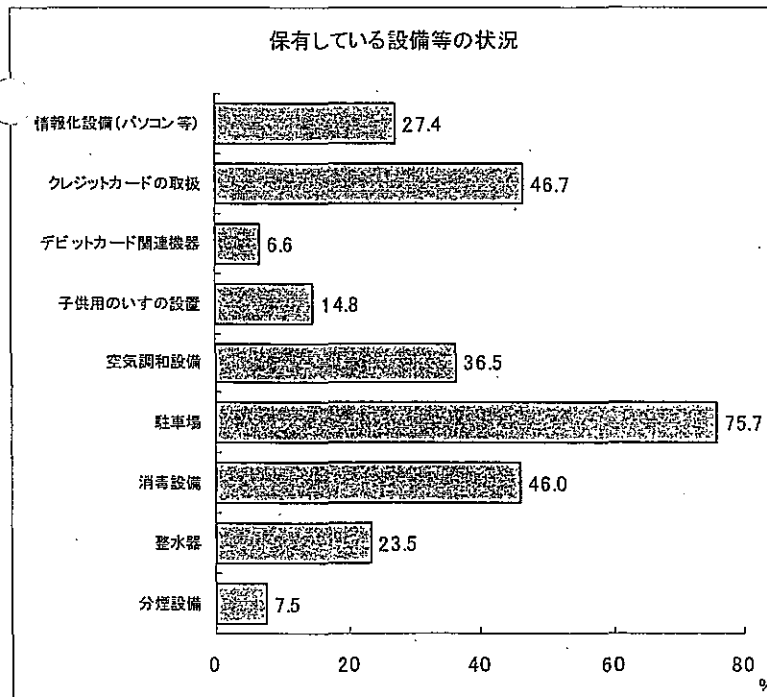
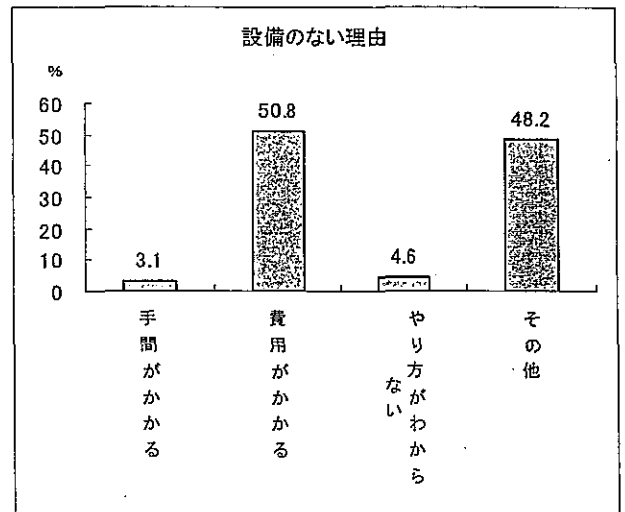
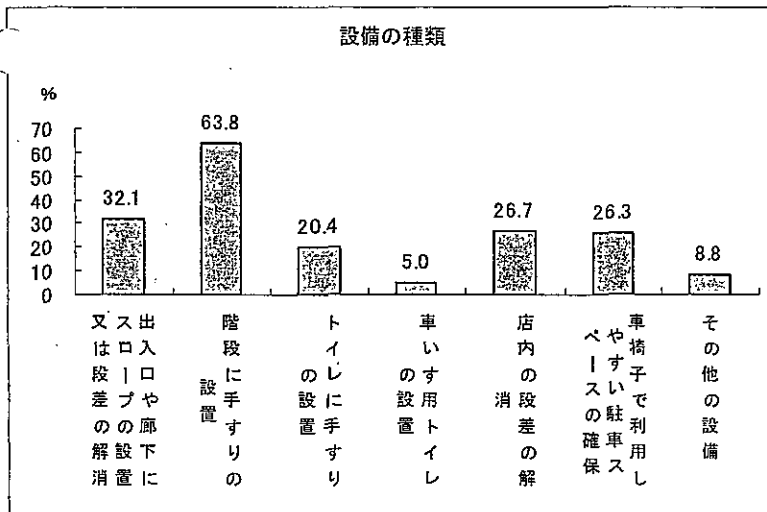
次に、保有している設備等の状況について施設数の割合をみると、「駐車場」が75.7%と最も高くなっている。

更に、分煙の状況について施設数の構成割合をみると、「分煙されていない」施設が83.8%と最も高くなっている。

(図22) 設備投資実績の有無別施設数の構成割合



(図23) 設備状況別施設数の割合 (単位: %)



第30表 施設数・構成割合、分煙の状況×経営主体・営業形態・店舗の形態・立地条件・経営者年齢階級・従業員の規模・地域ブロック別

	実数						構成割合(%)					
	施設数	禁煙席と喫煙席が分かれている	禁煙の時間帯を設けている	店内は禁煙となっている	分煙(禁煙)されていない	不詳	施設数	禁煙席と喫煙席が分かれている	禁煙の時間帯を設けている	店内は禁煙となっている	分煙(禁煙)されていない	不詳
総数	452	36	8	18	379	11	100.0	8.0	1.8	4.0	83.8	2.4
経営主体												
個人経営	222	11	4	5	194	8	100.0	5.0	1.8	2.3	87.4	3.6
株式会社	40	5	-	3	31	1	100.0	12.5	-	7.5	77.5	2.5
有限会社	187	20	4	10	151	2	100.0	10.7	2.1	5.3	80.7	1.1
その他	3	-	-	-	3	-	100.0	-	-	-	100.0	-
営業形態												
一般店	448	34	8	18	378	10	100.0	7.6	1.8	4.0	84.4	2.2
回転寿司店	1	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
持ち帰り宅配専門店	1	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0
不詳	2	1	-	-	1	-	100.0	50.0	-	-	50.0	-
店舗の形態												
単独店	403	29	6	14	343	11	100.0	7.2	1.5	3.5	85.1	2.7
本店(支店あり)	45	7	2	4	32	-	100.0	15.6	4.4	8.9	71.1	-
支店数												
1店	32	5	1	3	23	-	100.0	15.6	3.1	9.4	71.9	-
2店以上	13	2	1	1	9	-	100.0	15.4	7.7	7.7	69.2	-
支店	3	-	-	-	3	-	100.0	-	-	-	100.0	-
不詳	1	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
立地条件												
商業地区	234	18	4	10	199	3	100.0	7.7	1.7	4.3	85.0	1.3
住宅地区	171	13	2	8	143	5	100.0	7.6	1.2	4.7	83.6	2.9
工場・オフィス街	3	-	-	-	2	1	100.0	-	-	-	66.7	33.3
郊外の幹線道路沿い	33	3	2	-	26	2	100.0	9.1	6.1	-	78.8	6.1
複合施設内	5	2	-	-	3	-	100.0	40.0	-	-	60.0	-
その他	5	-	-	-	5	-	100.0	-	-	-	100.0	-
不詳	1	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
経営者年齢階級												
30歳未満	1	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
30~39歳	15	3	-	1	11	-	100.0	20.0	-	6.7	73.3	-
40~49歳	24	3	-	-	21	-	100.0	12.5	-	-	87.5	-
50~59歳	155	12	4	8	130	1	100.0	7.7	2.6	5.2	83.9	0.6
60~69歳	198	15	4	7	167	5	100.0	7.6	2.0	3.5	84.3	2.5
70歳以上	57	3	-	2	48	4	100.0	5.3	-	3.5	84.2	7.0
不詳	2	-	-	-	1	1	100.0	-	-	-	50.0	50.0
従業員の規模												
1人	6	-	-	-	6	-	100.0	-	-	-	100.0	-
2人	61	1	-	3	56	1	100.0	1.6	-	4.9	91.8	1.6
3人	57	3	-	1	50	3	100.0	5.3	-	1.8	87.7	5.3
4人	58	-	1	3	52	2	100.0	-	1.7	5.2	89.7	3.4
5~9人	151	13	3	1	130	4	100.0	8.6	2.0	0.7	86.1	2.6
10~19人	73	12	3	3	55	-	100.0	16.4	4.1	4.1	75.3	-
20人以上	40	7	1	6	26	-	100.0	17.5	2.5	15.0	65.0	-
不詳	6	-	-	1	4	1	100.0	-	-	16.7	66.7	16.7
地域ブロック												
北海道・東北	72	6	1	2	62	1	100.0	8.3	1.4	2.8	86.1	1.4
関東・甲信越	130	13	3	4	106	4	100.0	10.0	2.3	3.1	81.5	3.1
東海・北陸	87	7	2	2	73	3	100.0	8.0	2.3	2.3	83.9	3.4
近畿	55	3	1	1	49	1	100.0	5.5	1.8	1.8	89.1	1.8
中国・四国	52	3	-	5	44	-	100.0	5.8	-	9.6	84.6	-
九州	56	4	1	4	45	2	100.0	7.1	1.8	7.1	80.4	3.6

平成16年度生活衛生関係営業  
経営実態調査報告  
飲食店営業（中華料理店）

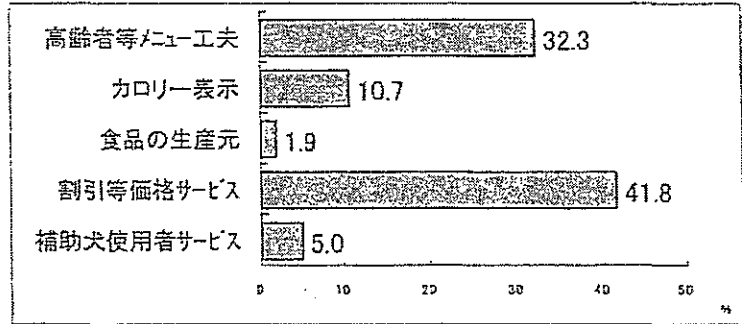
（平成16年10月1日現在）



(3) サービス等について

現在行っているサービス内容について施設数の割合を見ると、「割引等価格サービス」が41.8%と最も高くなっている。

(図26) サービス内容別施設数の割合 (複数回答)

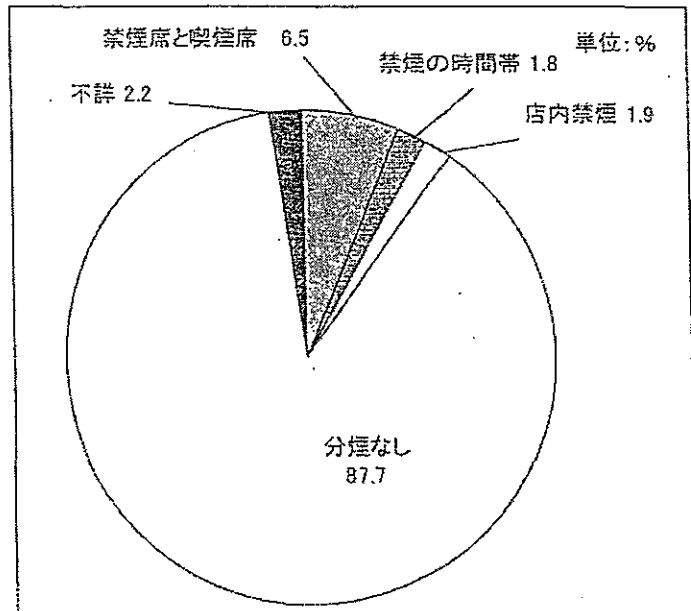


(4) 分煙の状況

分煙の状況を施設数の構成割合で見ると、「分煙なし」が、87.7%と最も高く、次いで、「禁煙席と喫煙席」が6.5%、「店内禁煙」が1.9%と高くなっている。

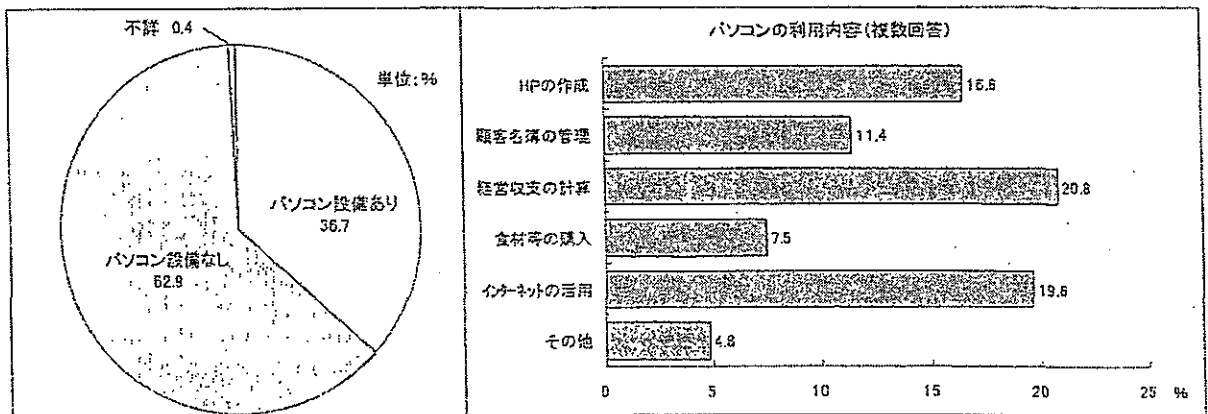
なお、喫煙に対して何らかの対策を行っている施設は、10.1% (「禁煙席と喫煙席」、「店内禁煙」、「禁煙の時間帯」の合計) となっている。

(図27) 分煙の状況別施設数の構成割合



(5) 情報化の状況

(図28) 情報化の状況別にみた施設数の割合



情報化の状況について施設数の構成割合を見ると「パソコン設備あり」が36.7%となっている。また、パソコンの利用内容については「経営収支の計算」が20.8%と最も高くなっている。

第37表 施設数・構成割合、分煙の状況×営業形態-経営主体-FC等加入状況-1日平均客数-立地条件-従業員の規模-地域ブロック別

	実数						構成割合(%)						
	総数	禁煙席と喫煙席が分かれている	禁煙の時間帯を設けている	店内禁煙になっている	分煙(禁煙)されていない	不詳	総数	禁煙席と喫煙席が分かれている	禁煙の時間帯を設けている	店内禁煙になっている	分煙(禁煙)されていない	不詳	
総数	682	44	12	13	598	15	100.0	6.5	1.8	1.9	87.7	2.2	
営業形態	ラーメンが主体	281	9	5	8	254	5	100.0	3.2	1.8	2.8	90.4	1.8
	点心・飲茶	18	3	-	-	15	-	100.0	16.7	-	-	83.3	-
	大衆レストラン	233	17	4	3	202	7	100.0	7.3	1.7	1.3	86.7	3.0
	居酒屋形式	31	-	-	-	30	1	100.0	-	-	-	98.8	3.2
	その他	119	15	3	2	97	2	100.0	12.6	2.5	1.7	81.5	1.7
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	個人経営	455	20	6	9	414	7	100.0	4.4	1.3	1.8	91.0	1.5
	株式会社	54	12	-	1	41	-	100.0	22.2	-	1.9	75.9	-
	有限会社	171	12	5	4	142	8	100.0	7.0	2.9	2.3	83.0	4.7
	その他	2	-	1	-	1	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入	加入している	23	1	-	-	22	-	100.0	4.3	-	-	95.7	-
	加入していない	655	43	12	13	572	15	100.0	6.6	1.8	2.0	87.3	2.3
	不詳	4	-	-	-	4	-	100.0	-	-	-	100.0	-
1日平均客数	50人未満	229	10	2	5	208	4	100.0	4.4	0.9	2.2	90.8	1.7
	50~100人	244	9	4	4	218	9	100.0	3.7	1.6	1.6	89.3	3.7
	100~200人	148	15	2	2	129	-	100.0	10.1	1.4	1.4	87.2	-
	200人以上	61	10	4	2	43	2	100.0	16.4	6.6	3.3	70.5	3.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	313	18	9	4	278	4	100.0	5.8	2.9	1.3	88.8	1.3
	住宅地区	205	10	1	5	182	7	100.0	4.9	0.5	2.4	88.8	3.4
	工場・オフィス街	21	1	-	-	19	1	100.0	4.8	-	-	90.5	4.0
	郊外の幹線道路沿い	114	13	1	3	94	3	100.0	11.4	0.9	2.6	82.5	2.6
	複合施設	10	-	1	1	8	-	100.0	-	10.0	-	80.0	-
	その他	19	2	-	-	17	-	100.0	10.5	-	-	89.5	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	1人	1	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	2人	74	-	2	1	71	-	100.0	-	2.7	1.4	95.9	-
	3人	115	2	-	3	107	3	100.0	1.7	-	2.6	93.0	2.6
	4人	92	4	3	3	80	2	100.0	4.3	3.3	3.3	87.0	2.2
	5~9人	238	14	3	5	210	6	100.0	5.9	1.3	2.1	88.2	2.5
	10~19人	109	12	2	1	92	2	100.0	11.0	1.8	0.9	84.4	1.8
	20人以上	42	12	2	-	28	-	100.0	28.6	4.8	-	66.7	-
	不詳	11	-	-	-	9	2	100.0	-	-	-	81.8	18.2
	11人	1	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
地域ブロック	北海道・東北	77	1	1	1	70	4	100.0	1.3	1.3	1.3	90.9	5.2
	関東・甲信越	205	13	7	7	175	3	100.0	6.3	3.4	3.4	85.4	1.5
	東海・北陸	87	5	1	4	75	2	100.0	5.7	1.1	4.6	86.2	2.3
	近畿	83	10	-	1	72	-	100.0	12.0	-	1.2	86.7	-
	中国・四国	107	11	-	-	91	5	100.0	10.3	-	-	85.0	4.7
	九州	123	4	3	-	115	1	100.0	3.3	2.4	-	93.5	0.8

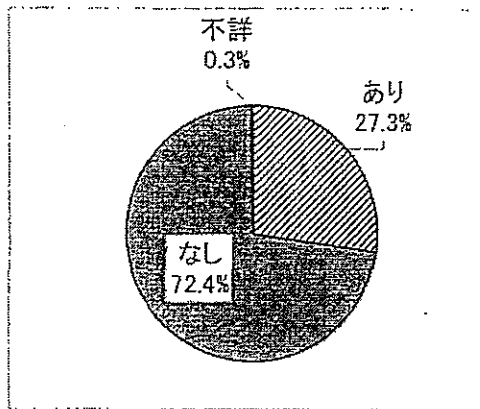
平成15年度生活衛生関係営業  
経営実態調査報告  
飲食店営業（一般食堂）

（平成15年10月1日現在）

(2) 高齢者や車椅子利用者に配慮した設備「あり」は約3割

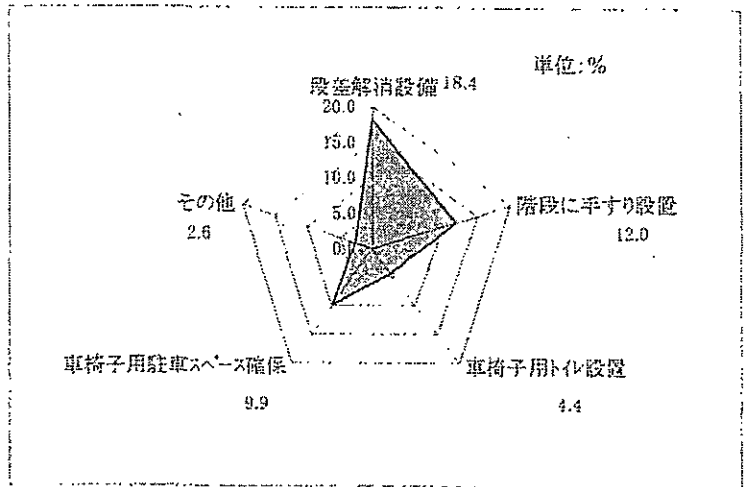
高齢者等に配慮した設備について「あり」が27.3%で、「段差解消設備」が18.4%、「階段に手すり設置」が12.0%となっている。

(図21) 高齢者等に配慮した設備の状況(%)

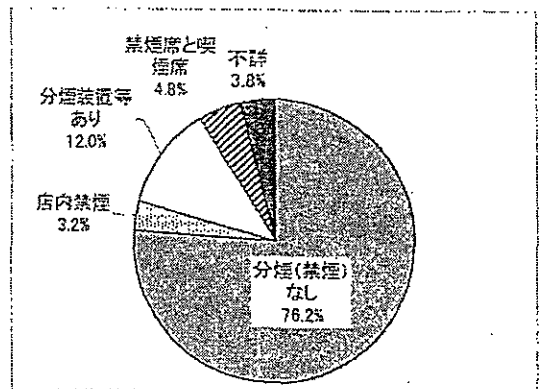


(3) 分煙(禁煙)なしの施設が約8割  
分煙(禁煙)していない施設は76.2%となっている。

(図20) 高齢者等配慮設備の状況別施設数の構成割合(複数回答)



(図22) 分煙の状況(%)



7 経営者の意識に関する項目

(1) 経営上の問題点は「客数の減少」

経営上の問題点について、「客数の減少」と考えている経営者は81.3%、次いで、「客単価の減少」が52.2%、「諸経費の上昇」が23.1%となっている。

(2) 今後の経営方針は「新メニューの開発」

今後の経営方針について、「新メニューの開発」が61.7%、次いで「顧客サービスの改善」46.3%、「施設・設備の改装」35.3%となっている。

(表4) 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)

経営上の問題点	%
客数の減少	81.3
客単価の減少	52.2
諸経費の上昇	23.1
原材料費の上昇	19.3
立地条件の悪化	18.7
資金調達難	17.0
後継者難	13.9
人件費の上昇	13.9

(表5) 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)

今後の経営方針	%
新メニューの開発	61.7
顧客サービスの改善	46.3
施設・設備の改装	35.3
広告・宣伝等の強化	31.2
専門店化高級店化	10.7
特になし	9.1
事業規模の拡大・縮小	8.9
経営の多角化	8.4

第37表 施設数・構成割合、分煙の状況×営業形態－経営主体－FC等加入状況－立地条件－従業員の規模－1日平均客数 地域別

	実数						構成割合					
	総数	禁煙席 と喫煙席	分煙装置	店内禁煙	分煙なし	不詳	総数	禁煙席 と喫煙席	分煙装置	店内禁煙	分煙なし	不詳
総数	689	33	83	22	525	26	100.0	4.8	12.0	3.2	76.2	3.8
営業形態												
大衆(ファミリー)食堂	234	11	25	9	182	7	100.0	4.7	10.7	3.8	77.8	3.0
ディナーレストラン	2	1	-	-	1	-	100.0	50.0	-	-	50.0	-
専門料理店(日本料理)	201	11	24	3	159	4	100.0	5.5	11.9	1.5	79.1	2.0
専門料理店(西洋料理)	29	2	2	3	19	3	100.0	6.9	6.9	10.3	65.5	10.3
専門料理店(東洋料理)	28	2	6	-	19	1	100.0	7.1	21.4	-	67.9	3.6
昼食事・夜居酒屋	90	3	13	1	70	3	100.0	3.3	14.4	1.1	77.8	3.3
その他	104	3	13	6	74	8	100.0	2.9	12.5	5.8	71.2	7.7
不詳	1	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-
経営主体												
個人経営	385	9	44	10	310	12	100.0	2.3	11.4	2.6	80.5	3.1
株式会社	79	11	9	5	52	2	100.0	13.9	11.4	6.3	65.8	2.5
有限会社	218	13	30	7	156	12	100.0	6.0	13.8	3.2	71.6	5.5
その他	7	-	-	-	7	-	100.0	-	-	-	100.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FC加入												
加入している	22	7	2	3	10	-	100.0	31.8	9.1	13.6	45.5	-
加入していない	665	26	80	19	514	26	100.0	3.9	12.0	2.9	77.3	3.9
不詳	2	-	1	-	1	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-
立地条件												
商業地区	360	14	48	12	275	11	100.0	3.9	13.3	3.3	76.4	3.1
住宅地区	155	5	16	4	124	6	100.0	3.2	10.3	2.6	80.0	3.9
工場・オフィス街	11	-	-	-	11	-	100.0	-	-	-	100.0	-
郊外の幹線道路沿い	102	8	16	4	69	5	100.0	7.8	15.7	3.9	67.6	4.9
複合施設内	17	3	1	1	11	1	100.0	17.6	5.9	5.9	64.7	5.9
その他	42	3	2	1	33	3	100.0	7.1	4.8	2.4	78.6	7.1
不詳	2	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	100.0	-
従業員の規模												
1人	10	-	3	-	7	-	100.0	-	30.0	-	70.0	-
2人	95	1	10	2	81	1	100.0	1.1	10.5	2.1	85.3	1.1
3人	71	-	6	1	59	5	100.0	-	8.5	1.4	83.1	7.0
4人	75	3	12	2	53	5	100.0	4.0	16.0	2.7	70.7	6.7
5～9人	243	8	31	8	187	9	100.0	3.3	12.8	3.3	77.0	3.7
10～19人	118	7	15	4	90	2	100.0	5.9	12.7	3.4	76.3	1.7
20人以上	75	14	6	5	47	3	100.0	18.7	8.0	6.7	62.7	4.0
不詳	2	-	-	-	1	1	100.0	-	-	-	50.0	50.0
1日平均客数												
50人未満	334	5	37	8	273	11	100.0	1.5	11.1	2.4	81.7	3.3
50～100	178	9	26	3	134	6	100.0	5.1	14.6	1.7	75.3	3.4
100～200	119	7	15	6	86	5	100.0	5.9	12.6	5.0	72.3	4.2
200人以上	52	12	5	5	28	2	100.0	23.1	9.6	9.6	53.8	3.8
不詳	6	-	-	-	4	2	100.0	-	-	-	66.7	33.3
地域別												
北海道・東北	60	3	4	1	51	1	100.0	5.0	6.7	1.7	85.0	1.7
関東・甲信越	153	7	27	6	113	-	100.0	4.6	17.6	3.9	73.9	-
東海・北陸	116	7	10	6	89	4	100.0	6.0	8.6	5.2	76.7	3.4
近畿	79	4	11	1	58	5	100.0	5.1	13.9	1.3	73.4	6.3
中国・四国	135	3	19	3	101	9	100.0	2.2	14.1	2.2	74.8	6.7
九州	146	9	12	5	113	7	100.0	6.2	8.2	3.4	77.4	4.8

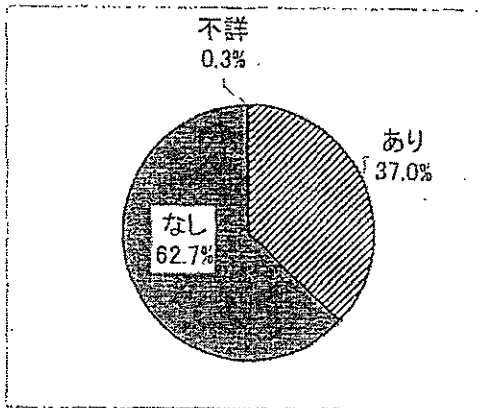
平成15年度生活衛生関係営業  
経営実態調査報告  
飲食店営業（料理店）

（平成15年10月1日現在）

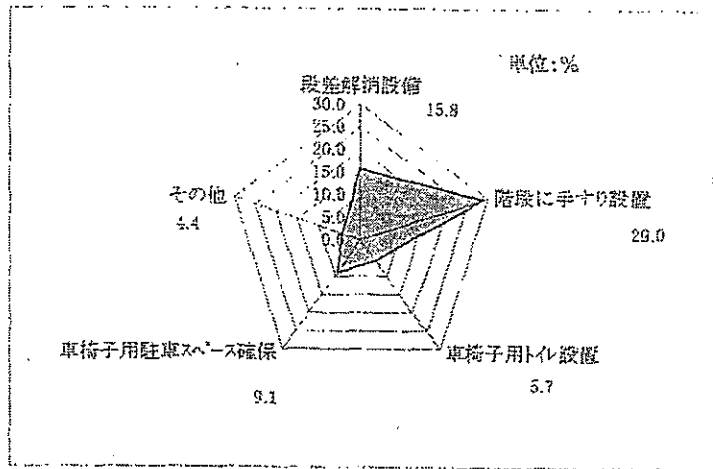
(2) 高齢者や車椅子利用者に配慮した設備「あり」は約4割

高齢者等に配慮した設備について「あり」が37.0%で、「階段に手すり設置」が29.0%、「段差解消設備」が15.8%となっている。

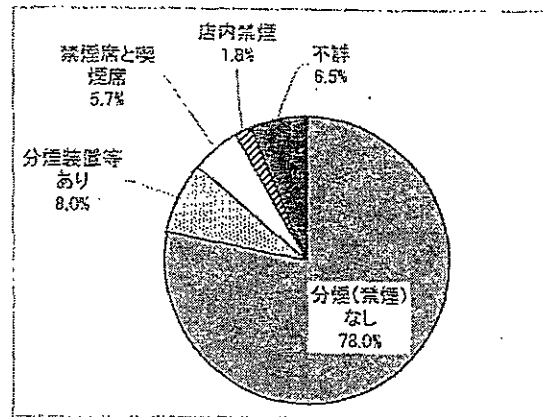
(図20) 高齢者等に配慮した設備の状況(%)



(図19) 高齢者等配慮設備の状況別施設数の構成割合(複数回答)



(図21) 分煙の状況(%)



(3) 分煙(禁煙)なしの施設が約8割

分煙(禁煙)をしていない施設は78.0%となっている。

## 7 経営者の意識に関する項目

(1) 経営上の問題点は「客数の減少」

経営上の問題点について、「客数の減少」と考えている経営者は81.1%、次いで、「客単価の減少」が64.2%、「法人利用の減少」が61.1%となっている。

(2) 今後の経営方針は「顧客サービスの改善」

今後の経営方針について、「顧客サービスの改善」が60.4%、次いで「新メニューの開発」が58.0%、「他店との差別化」45.3%となっている。

(表4) 経営上の問題点別施設数の構成割合(複数回答)

経営上の問題点	%
客数の減少	81.1
客単価の減少	64.2
法人利用の減少	61.1
資金調達難	24.9
諸経費の上昇	22.0
人件費の上昇	18.4
立地条件の悪化	12.7
人手不足・求人難	10.1

(表5) 今後の経営方針別施設数の構成割合(複数回答)

今後の経営方針	%
顧客サービスの改善	60.4
新メニューの開発	58.0
他店との差別化	45.3
施設・設備の改装	42.2
広告・宣伝等の強化	38.3
経営の多角化	9.6
店舗の増設	4.7
転廃業	4.7